

行政視察等報告書

平成28年2月5日

米子市議会議長様

会派名 蒼生会  
代表者氏名 尾 沢 三 夫  
提出者氏名 岩 崎 康 朗



下記のとおり報告します。

記

項 目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参 加 者	岩崎康朗、尾沢三夫、門脇一男、田村謙介、三鴨秀文、 三穂野雅俊、湯浅敏雄、渡辺穂爾
期 日	平成28年1月25日から平成28年1月27日まで
〔概 要〕（年月日・場所・内容） 1月25日 東京都豊島区 空き家対策について 1月26日 東京都世田谷区 「世田谷ものづくり学校」について 1月27日 東京都葛飾区 5歳児健診について	
〔所 感〕 別紙のとおり	
経 費	旅費合計 554,600円

## 東京都豊島区 空き家対策について

蒼生会 門脇 一男

日本創生会議が2014年5月に、豊島区は東京23区の中で唯一消滅可能性都市に区分された。その兆候として、2013年には空き家率が18.8%と、東京23区の中では最も高くなっていた。また、豊島区は20~39歳の女性が2010年から2040年の間に50.8%も減少するという、衝撃的な予想がなされている。

そこで、豊島区はリノベーションによる町づくりの検討委員会を2014年11月に立ち上げた。何ともスピーディーな対応である。

「空き家は宝だ」「ママとパパになりたくなるまち、なれるまち」の目を引くキャッチコピーを元に、リノベーションによる空き家対策が始まった。特にターゲットを女性や子育て中の家族に絞り、「カスタマイズ賃貸住宅」や「シェア居住」を取り入れ、壁紙などの内装を入居者の思いのままに改装できることで、女性の居住者が飛躍的に増え、人口もV字回復を見せている。

また、リノベーションスクールを開催し、若者が中心となって、オーナーから提供のあった空き家や空き室対策の事業化プランを作成している。

今年度(平成27年度)はリノベーションまちづくり塾を6回、リノベーションスクールを1回、リノベーションまちづくり構想・解説編を策定している。

このように豊島区の空き家対策は順調に推移しているように思える。

ここまで順調なのは、消滅都市宣言を受けて区民が一体となったことと、民間主導による公民連携が上手く図れているからだと思う。

さて、米子市はどうだろう。豊島区はマンション等の空き家、空き室が多いのが特徴だが、米子市の場合は一軒家が多い。特徴は違うが、対策的には豊島区を手本にすべきではないかと考える。

米子市も20~39歳の女性の減少が危惧されている。やはり、ターゲットをこの年代の女性絞り、空き家対策をしていくべきだろう。

年々増加していく空き家…豊島区のようなスピーディーな対応と対策が必要不可欠だ。

## 世田谷ものづくり学校 視察報告

蒼生会 田村 謙介

世田谷ものづくり学校は、統合により廃校となった世田谷区立池尻中学校をリノベーションし、かつて教室だったスペースを区切り、クリエイターの育成や創業支援、観光拠点として平成 16 年にリニューアルオープンしたものである。

館内は一般に開放されており、ギャラリーやカフェもあり、地域交流の拠点としても機能している。各教室は「デザイン、建築、映像、食、アート、ファッション」など様々な分野のクリエイターがオフィスとして活用、様々な展示や入居者紹介ポスト、ガラス張りオフィスなど「ものづくり」が体感できる工夫がなされていた。また撮影スタジオや 3D プリンター、レーザーカッターなどのデジタルものづくり機器が使える部屋も備えており、設備を持たない若者たちが様々なチャレンジできるよう新たな産業の創出も支援していた。

民間事業者が世田谷区から借り受けた校舎部分を活用する方式となっているが、総事業費およそ 7 千万円のうち、世田谷区が 2 千万円を拠出し、施設内で行政サービス（不登校支援事業など）を行うなど、まさに官民一体となった先駆的な取り組みを行っていた。

米子市においても既に旧日新小学校の埋蔵文化財センター化を行ってきた。しかし今後進むであろう学校の統廃合、公共施設の耐用年数到来にむけて更なる対応を迫られることとなるが、官民一体となって取り組んだ世田谷区の例は大いに参考となると感じた。

## 視察研修報告（東京都葛飾区 5 歳児健診について）

蒼生会 岩崎 康朗

- 1、 葛飾区では平成 27 年度より、子どもの健やかな成長や発達を支援するため、5 歳児健診で気づいた課題等について、早期支援につなげている。
- 2、 平成 27 年度 5 月～6 月に事前説明会を、保護者向けで 10 回、事業者向けで 9 回開催した。
- 3、 保護者アンケート調査を 5 月～7 月にかけて実施。全対象児数 3,656 人中、総回収数（回収率）2,957 人（80.9%）
- 4、 総回収数 2,957 人のアンケート調査結果は、SDQ16 点以上（何らかのチェックが必要）253 人（11.5%）、療育機関通所 123 人（4.2%）、身長・体重範囲外 43 人（1.5%）、眼科受診推奨 283 人（9.6%）であった。
- 5、 7 月～10 月の間、SDQ16 点以上の園児に対して、相談・観察・医師の診断などを行う。ただし葛飾区では千葉県とも隣接しており、区内に通園している園児以外にも多く発生しているため、全園児に対してアンケートを自宅に郵送。健診等は園に出かけるパターンと子ども総合センターに来てもらい受信するパターンで実施している。
- 6、 区内園で異常が見受けられた園児は、まず、集団遊びの観察を行い、その後受託医療機関における医師の診察を経て、結果を郵送。
- 7、 区外園で異常が見受けられた園児は、8 月～9 月に子ども総合センターでの健診を行い、結果を郵送。
- 8、 結果説明会を子ども総合センターで 10 月～11 月の間行った。対象者数 218 人中参加者 126 人であった。
- 9、 12 月～3 月健診後フォローを行う。健診参加児 250 人中、フォロー予定なしが 81 人、フォローが必要な児童 169 人の結果であった。
- 10、 次年度以降健診後フォローを実施する予定。
- 11、 本市でも 5 歳児健診の在り方検討会の最終答申を経て、次年度以降健診実施の予定であるが、全国の自治体での共通の課題である、保健師等のマンパワー不足、受診機関不足の問題に対して、葛飾区では保健師の代わりに認証心理士 5 名を非常勤職員で雇用、5 歳児健診のミッションを専属で担当していることが特徴的であった。本市でも大いに参考とさせていただきたい。